重点プロジェクト
1少子化対策・子育て支援プロジェクト総合戦略
3結婚・出産・子育ての希望をかなえる

R4.2 企画振興課

部署横断のプロジェクトチームにより子育で全力応援を推進し、結婚から出産、子育でまで切れ目ない支援に取り組み、地域と連携して総合的な少子化対策を推進します。

		推移							目標
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R6
合計特殊出生率	1.88	1.70	1.82	1.75	1.56	1.68	1.65	1.51	1.86
出生数(人)	283	252	256	268	233	239	234	200	260

*目標R6は、総合戦略の目標値

4年度の 子育て全力応援の推進。出会い・結婚支援、出産・子育て支援、 ポイント 若い世代の定住、就労支援、子育て環境の整備。

① 地域定着奨学生支援事業

継続 【予算額 850千円】

駒ヶ根市へのふるさと回帰を促進することにより人口の増加を図ることを目的に、奨学金を受けている大学生等の本市への I・Uターンを促すため、奨学金の返済義務を抱えながら働く若者の負担軽減を図る。

○実績 (R3は12月末現在)

	R1	R2	R3
事前登録者数	8 人	11 人	17 人
申請者数	0 人	4 人	7 人

※ <u>以下の事業は「子育て全力応援」として、令和3年度以降に新規創設又は拡充した事</u>業。

② 結婚相談所運営事業

継続 【予算額 4,471千円】

えがお出会いサポートセンター「駒ヶ根市結婚相談所」において、結婚相談員による 相談事業、出会い支援事業を積極的に実施して、総合的な結婚支援を継続的に行う。加 えて成婚した登録者の結婚生活における相談もサポートする。

③ 結婚支援・出会い支援事業

拡充 【予算額 670千円】

出会い支援イベントや、スキルアップセミナーを開催するとともに、結婚相談・お見合い対応等他の支援事業を合わせた継続的な結婚支援を行う。また、広域連携による結婚支援ととに移住婚希望者を受入れ、より効果的な出会いの機会の創出を図る。

○実績 (R3は12月末現在)

		H29	Н30	R1	R2	R3
相談所登録者数	男性	76 人	71 人	81 人	92 人	108 人
但於別豆」如何毅	女性	45 人	57 人	53 人	55 人	61 人
相談件数		2,056 件	2,329 件	2,404 件	2,470 件	2,064 件
出会いイベント等	回数	23 回	32 回	44 回	21 回	9 回
田子(八)、八八十	延べ参加者数	440 人	434 人	495 人	178 人	57 人
見合い件	数	84 回	123 回	125 回	118 回	62 旦
成婚数	•	14 組	11 組	15 組	11 組	7 組

④ こまがね de 新婚生活スタート応援事業 新規 【予算額 14,000千円】

新婚生活をスタートさせるために必要な住居確保に係る経費を支援することで結婚を 後押しし少子化対策に繋げていく。

・39歳以下で、前年度の世帯の所得が400万円以下の世帯対象 夫婦共に29歳以下 上限60万円 上記以外 上限30万円

⑤ 妊婦さん応援タクシー券事業

新規 【予算額 1,480千円】

出産前後の母親が病院等に移動したい時に家族等の支援が得られない緊急時などのセーフティーネットとして、また、都市部から移住する女性の不安軽減を目的に出産前後に母親が利用できるタクシー券 (500円) をエリアごとして枚数を交付する。

・竜西地区:24枚・竜東地区1:48枚・竜東地区2:72枚

⑥ 赤ちゃん育児ライフ応援事業

継続 【予算額 11,000千円】

乳児の育児をする世帯に商品券を発行し、利用できる店舗・商品の情報や店舗等の子育て応援情報を発信して育児生活を応援する。

子育て中の世帯が商店街を利用することで、商店街の子育てを応援する機運の醸成に繋げる。

・新生児1人当り50,000円分の『つれってってプリペイドカード』を発行。

⑦ 小学校通学カバン贈呈事業

新規 【予算額 4,050千円】

子どもの成長に合わせて子どもや子育て世帯に寄り添った支援をしていく事で、子育 てに係る不安感や負担感の軽減を図る。

その一環として、小学校入学時に通学カバンを贈る。駒ヶ根市の特徴を表現した通学カバンとすることで、子どもたちの心にふるさとを留めるきっかけの一つになることを 期待する。

⑧ 子どもの未来応援事業

新規 【予算額 2,500千円】

子どもの健やかな成長を支援することを目的として、子どもに対する学習支援、生活支援・相談など子どもに関する課題解決のための事業を実施する団体に対して補助を行うことで、市民団体の子育て支援活動を増進し、子どもの成長と子育てを市民全体で応援する機運の醸成を図る。

地方回帰の動きを活かし、定住・移住者及びテレワーク等の企業活動をターゲットに市有地の売却を促進する。

市有地販売価格の20%(最大100万円)をキャッシュバック(補助金)する。

① 子育て&移住・マイホーム支援事業 継続 【予算額 20,000千円】 (商工振興課所管 再掲)

子育て世代の市内への定住を促進し、定住人口の増加及び地域の活性化を図る。

- ・新築住宅で最大120万円 ・中古住宅で最大100万円。
- ○実績 (R3は12月末現在)

	R3
申請件数	17 人
補助金額	14,860千円
定住者数	51 人
(うち中学生以下の子)	16 人

① 公園整備事業

拡充

【予算額 3.000千円】

(都市計画課所管 再掲)

「公園施設長寿命化計画」に基づき実施する、菅の台ちびっこ広場の遊具等の更新と併せて、樹木の伐採や剪定を行い、親子が集い、賑わいがある公園へのリニューアルを進める。

また、語らいの森・馬見塚公園のトイレにおむつ替えシートを設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる公園づくりを行う。

多くの親子が利用する北の原公園(共楽園)については引き続き基盤整備を進める。 (令和3年度予算繰越分 52,000千円と合わせて実施。)

① 子育て支援センターきっずらんど土曜日開館 継続 【予算額 1,150千円】 (子ども課所管 再掲)

アンケート等で要望の多い子育て支援センターの休日開館について、先ず試験的にきっずらんどの土曜日開館を実施する。

(3) ファミリーサポート事業利用料助成事業 拡充 【予算額 220千円】 (子ども課所管 再掲)

子育て家庭の支援の充実と負担の軽減を図るため、ファミリーサポートセンター事業 の本人負担額の一部及び協力会員報酬の一部を助成する。

・利用会員助成 300円/h ・協力会員助成 250円/h

(4) ハッピーママ・ショートステイ初回無料事業 拡充 【予算額 115千円】 (子ども課所管 再掲)

子育て家庭の支援の充実と負担の軽減を図るため、ハッピーママ利用料を初回無料及びショートステイ利用料を初回無料とする。

(5) **子育て応援アプリリニューアル事業** 拡充 【予算額 330千円】 (子ども課所管 再掲)

子育て世帯が必要な情報を必要な時に得られ、また市などからの届けたい情報を必要な時に必要な人に届けられる情報伝達の仕組み提供し、安心して子育てできる環境の構築することを目的に令和5年度のリニューアルを目指し、令和4年度中に先行導入する。併せて現行システムと並行運用することで、現行システム利用者の移行期間を設ける。

(16) いい育児の日関連イベント開催事業 新規 【予算額 300千円】 (子ども課所管 再掲)

長野県や長野県将来世代応援県民会議と連携し、いい育児の日(家族の週間)に関連 した親子が楽しめるイベントの開催する。

イベントは、フリーマーケットを中心に親子で楽しめ父親と子どもが交流できるような コーナーを設け、年2回実施する。

① ほほえみ支援事業(不妊に悩む方への支援) <u>拡充</u> 【予算額 5,000千円】 (子ども課所管 再掲)

不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成する。従前から助成額の上限額を増額する。

・不妊治療費助成 補助対象経費の1/2以内 上限 20万円

(18) パパママライフプラン教室 (子ども課所管 再掲)

継続 【予算額 350千円】

出産・子育てに係る経済的なことなどについての学びの場を提供し、出産・子育ての 不安の軽減に繋げるとともに子育てをしていく上でのライフプラン設計を応援する。

① 図書購入事業 (社会教育課所管 再掲)

拡充 【予算額 8,600千円】

蔵書を充実したり、環境を整えたりすることにより、子どもの読書習慣を向上させるとともに、家族読書の日やおはなし会などで子どもの読育を進め、さらに親子の居場所や親同士の交流の場をつくり、子育てを応援する。

また、中学生・高校生が本に親しむ機会をつくり、読書を推進するとともに、蔵書や環境を充実させ、図書館が居場所となる取り組みなどを行い、中学生・高校生の主体的に学ぶ力の形成を応援する。

② 読書活動推進事業 (社会教育課所管 再揭)

拡充 【予算額 1,320千円】

「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの発達段階に即して読書推進に取り組 す。

- ・ブックスタート(6ヶ月児)
- ・セカンドブック (2歳3ヶ月児)
- ・サードブック(小学校1年生)【拡充】
- ・巡回絵本(市内幼稚園、保育園、経塚子育て支援センター、 赤穂公民館親子学級、つくし園など)

② 運動遊びの広場事業 (社会教育課所管 再掲)

新規 【予算額 700千円】

体育施設のスポーツ団体の利用が少ない時間帯を活用し、天候に左右されず公園のように子どもが身体を動かして遊べる場を提供することで、子育てを応援する。また、子育て世帯のコミュニケーションの場となる効果も期待する。

重点プロジェクト 2

共生社会づくりプロジェクト

R4. 2 福祉課 地域保健課

プロジェクトの ポイント

地域住民や多様な主体が支え合い、生きがいを持って暮らせる社会の仕組みづくりを進めます。

① 重層的支援体制整備事業(福祉課所管再掲)

新規【予算額 6,103千円】

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。

- 多機関協働事業
- アウトリーチ等事業

② 地域支援事業(地域保健課·福祉課所管再掲)

継続 【予算額 166,800千円】

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

重点プロジェクト 生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト 3 第2期総合戦略 地域外とのつながりを築き、駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる

R4.2 企画振興課

第5次総合計画に掲げる重点プロジェ クト「生涯活躍のまちづくりを軸とした中 心市街地(まちなか)再構築プロジェク ト」に基づき、人が集う中心市街地をつ くります。

地域再生計画におけるKPI(増加分)	累計	R1	R2	R3見込	R4
空き店舗を活用した出店数(件)	8	6/1	6/2	3/3	/2
駒ヶ根版ワーケーション参加者数(人)	220	5/20	15/50	40/50	/100
こまがね市民活動支援センター利用者数(人) ※事業開始2018時点10,889人からの増加	2,345	−1,171 ∕544	−5,429 ∕571	−1,189 ∕ 600	∕ 630

(表の見方:各年度「実績/目標」)

駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想 概要

コンセプト: 人生100年型多世代交流コミュニティの実現

このまちに来たい。住みたい、住み続けたいと思える人が増えるように、地域の魅力を高め、誰もが居場所と 役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指す。 [基本方針]

- (1) 誰もが活躍できる地域共生社会(ごちゃまぜ)の実現
- (2) 持続可能な地域づくりに向け、地域特性を活かした取り組みを促進し、新たな人の流れをつくる
- (3) リニア開通を見据え、関係人口増に向け中心市街地の整備を進める



【目標】世代や国籍を超えて、障害を持った方、ケアが必要な方も、様々な人と 人とがつながりあう機会を増やすことで、地域共生の機能を高める。

○交流拠点整備 ○大使村構想推進

【目標】 若い世代の流出に歯止めをかけると共に、青年海外協力隊や大都市圏 将来のライフスタイルの 変化に合わせた 環境作りを

移住者向け住まいの整備や立地適正化計画の推進など、時代に合った 住まいの整備が進められるよう関係機関との連携を強化する。

○信州駒ヶ根暮らし推進協議会連携 ○ゲストハウス ○お届し屋住 ○住走い整備

の企業等と連携し、将来のライ 進め、関係人口を増加させる。

○ワーケーション推進 ○地域おこし協力隊活用 ○まちなか塾

【目標】 日々の関わり合いによる健康増進に加え、住民が自ら予防的な活動を 行う機会を増やしていくとともに、ケアが必要になった場合でも地域で 暮らし続けられる環境を整備する。

○こまがね健康ステーション ○ウェルネス ○多世代交流 ○活躍の場(居場所)づくり

【目標】 就労、ボランティア、生涯学習といった積極的な機会に加え、関わり合い や支え合いのなかで役割や生きがいを感じられる機会を増やす。

○交流拠点活用 ○多様な雇用創出 ○市民団体交流促進

【目標】 中心市街地を核に、アルブスの映えるまちとして、市外の人はもちろん、 駒ケ根で暮らす人が地域を楽しみ、誇りを持てるまちつくりをすすめる。

○こまがねテラス連携 ○大使村構想推進 ○まちなか塾

(施設整備や事業展開の考え方)

施設整備や取り組みを中心市街地に集約させることで社会資源の密度 を高め、事業の推進力、成果を最大化させる。そのため、様々な施策や 活動の縦割りを乗り越え複合的な事業展開を行う。

(事業実施体制)

事業運営主体となる地域再生推進法人として、(公社)青年海外協力協 会(JOCA)を指定する。JOCAは関連する団体等との連携を図り、市内 一丸となってブロジェクトが推進されていくための中核機能を担う。

【生涯活躍のまち推進事業】

【予算額(計) 14.084千円】

駒ヶ根市生涯活躍のまち事業計画(R3.3策定)に基づき、地域再生推進法人であるJOCAと共に、「交流・ 居場所」「学びと交流の場づくり」「健康増進」を軸にごちゃまぜのまちづくりを進めます。

① 生涯活躍のまち推進協議会等事務

(予算額 394千円)

生涯活躍のまち推進協議会を開催し、事業計画の進捗管理及び評価検証を行います。

② 生涯活躍のまち推進事業

拡充 (予算額 8,600千円)

- 1) 教育旅行・企業研修により新しい人の流れをつくります
- 2)「学びと交流の場」による新しい人の流れをつくります
- 3) 地域共生拠点を活用して高齢者の活躍の場をつくります

③ 地域おこし協力隊活用事業

継続 (予算額 4.390千円)

地域密着型の学びと交流の場づくりのプログラムをコーディネイト、JOCAや関係団体と共に地域の人と 人とを繋げる役割を担います。

④ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 継続 (予算額 700千円) 駒ヶ根に縁の深いテーマについて、多様な有識者や実践者とともに掘り下げることにより「学びと交流 の場」をつくります

【中心市街地再生推進事業】(商工観光課所管 再掲)

拡充

【予算額(計) 6.880千円】

中心市街地の再生に向けて、商品のブランディング化などこまがねテラスの取り組みを推進し、ハード事業 においても地元や関係機関と協議しながら、将来に向けた基盤づくりを進めます。

中心市街地再生推進業務

(コーディネート・ブランディング業務、実践者支援)

中心市街地未来ビジョン検討業務委託

(市民が思い描く将来の中心市街地のまちづくりビジョンをデザイン化し、さらにまちづくり関係者と 協議を進め、巻き込みながらエリアプラットフォームを構築してまいります。)

【まちなか賑わいイベント事業】_(商工観光課所管 再掲)

拡充

【予算額(計) 4,500千円】

まちづくりイベント(駒ヶ根商工会議所)

(ポストコロナとして、市内各店舗による年4回の売り出しイベントにより、まちなかの賑わいや店舗の 売上向上を図ります。)

商店街賑わい創出事業

(まちなかの賑わいと活力を作るためのイベントで、新しい生活様式などに対応して実施する事業 に、予算の範囲内で経費の一部を補助します。)

重点プロジェクト

竜東振興プロジェクト

R4.2 農林課

プロジェクト 竜東地域(新宮川岸地区)に新たな交流拠点を整備し、駒ヶ根市全体の発展 のポイント につなげます。

【竜東地域における農業振興と地域活性化の推進事業】(再掲)

新規

農業振興拠点施設整備計画の策定

【予算額 10,000千円】

【竜東振興土地改良基盤整備事業 (新宮川岸地区)](再掲)

新規

【予算額 1,998千円】

リニア発生土を活用した土地改良事業を実施し、農地の整形や非農用地の創出を行う。 対象区域面積:約8.1ha

重点プロジェクト

地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト

R4.2 商工観光課

プロジェクト のポイント

観光資源のブラッシュアップや各観光施設を結ぶ新たな交通システムの整備 などにより、時代の流れに沿った観光地域づくりに取り組み、駒ヶ根ファン づくりを進めます。

【檜尾小屋リニューアルオープン】(再掲)

新規

【予算額 7.242千円】

檜尾小屋及びテント場の指定管理の実施(営業開始R4.7月予定)

【中央アルプス魅力体感事業】(再掲)

新規

|【予算額 3,000千円】

中央アルプスの魅力を体感し、「駒ヶ根ファン」となる市民を増やすために、市民限定の中央アルプス ロープウェイの利用補助を行う。

重点プロジェクト

カーボンニュートラル推進プロジェクト

R4.2 生活環境課

プロジェクト
地球温暖化、気候変動など深刻化する環境問題に対し、さらなる省エネ化、 のポイント 再エネ拡大を推進します。

【公共施設への再生可能エネルギー設備導入可能性調査の実施】(再掲)

【予算額 10,000千円】

【「えがおポイント」エコ事業】(再掲)

拡充 【予算額 570千円】

自然エネルギー設備導入・省エネ家電への買換え、窓等の複層ガラス化への改修や家庭の 「うちエコ診断」実施、家庭や企業でのグリーンカーテンの実施、家庭の使用電力量の把握や、 節電を達成した者にえがおポイントを発行する。

感染症を超えて新たな時代への対応

R4.2 企画振興課

第2期総合戦略 2-(1)(2)

駒ヶ根市への新しい人の流れ創出

シン"KOMAGANE"プロジェクト

新規

【予算額 500千円】

目的

ウィズコロナ時代の新たな価値観のもと、「関係人口」や「移住定住人口」の創出に向け、新たな「市民」のとらえ方を探り、そうした人々のニーズを明確化し施策に反映した駒ヶ根市のプロモーション戦略等の研究を行います。

【概要】

特に20~30代の文系女子が求めるニーズを探っていくための調査やアプローチの方法を研究しするため、首都圏の企業人や大学生インターンなどの人材活用によるプロジェクトチームの発足を目指します。

- □ 調査研究委託費
- □ 企業人の派遣、大学生のインターンシップ等を活用した体制づくり

共通基盤	自治体DXの推進
第2期総合戦略 4-(3)	デジタル化の推進

R4.2 企画振興課

継続

【予算額 20,850千円】

目的

○感染症拡大により遅れが顕在化した行政分野におけるデジタル化を進め、行政の効率 化及び住民サービスの向上を目指す。

○ポストコロナ時代を見据え、デジタル化を「新たな日常」構築の原動力とし、社会全体の未来技術実装を推進していく。

① 民間デジタル専門人材の登用(2名)

継続

【予算額 15.000千円】

- ・ 総務省「地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)」を活用【特別交付税措置】
- ・ 民間企業での専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ・ 外部の視点・経営感覚・スピード感覚を得て取組を展開
- ・ 民間企業側には、社会貢献・人材育成・キャリアアップのメリット

② デジタル化の方向性の明確化

- ・ 自治体DXを計画的に推進するための駒ヶ根市DX戦略(仮称)の策定(R4.6頃)
- ・ 未来技術の活用に分野横断的に取り組んでいく

③ DX推進の取組(駒ヶ根市DX戦略の実行)

- ・ 行政DXの推進(行政事務などを対象) 行政手続きのオンライン化、オンライン予約システムの利用促進、事務文書ペーパー レス化など行政内部事務の効率化促進
- ・ 地域DXの推進(市と地域の団体や事業者、市民などが協力して行う事業を対象) 観光地域内の新交通システム導入や、「こまタク」の予約配車システム再構築など、 地域公共交通の利便性向上。農業機械・機器の自動運転などスマート農業への取り組み

自主財源の確保(市税) 健全な行財政運営

R4. 2 税務課

常に新たな手法の検討・実施

徴収率の向上

めざす姿

県内19市中、徴収率が上位で、安定した歳入が確保されている。

			推移(R3は見込)				課の目標		
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税(現滞)の徴収率	%	97. 53	98.03	98.39	98.08	98. 12	97.41	97. 29	97.77
市税(現滞)の19市順位		5	7	6	6	6	6	6	6
国保税(現滞)の徴収率	%	89.06	90. 98	92.46	93.44	93. 29	93. 23	93. 24	93. 26
国保税(現滞)の19市順位		4	5	4	4	4	4	4	4
全8公債権の徴収率	%	96. 59	97. 12	97.57	97.60	97.81	97.89	97. 97	98.04

①債権管理

平成24年度~債権管理室設置

・債権管理対策本部会議、対策部会を通じた全庁的な債権の適正管理を実施

② 早期納税推進

- 1) 県と連携した特別徴収の推進を実施
- 2) ニーズに即した便利な納付方法の推進(口座振替・コンビニ納付・スマホ決済)

税目	収納 年度 件数		口座振替		現 金		上段:コンビニ(現金の内数字) 下段:スマホ決済(R3.4~)				収納コスト
101.	十尺	11 32	件数	割合	件数	割合	件数	割合	割合	収納額	1件当たり
		Α	В	(B/A)	С	(C/A)	D	(D/A)	(D/C)	(千円)	
	R1	57,344	42,037	73.31%	15,307	26.69%	7,953	13.87%	51.96%	135,565	
固定資産税	R2	57,508	41,983	73.00%	15,525	27.00%	8,284	14.40%	53.36%	139,774	
凹足貝庄饥	R3(見込)	57.392	41.637	72.55%	15.755	27.45%	8,528	14.86%	54.13%	139,767	
	内3(无区)	37,392	41,037	72.33/6	13,733	27.43/0	320	0.56%	2.03%	5,611	口座振替
	R1	17,207	6,531	37.96%	10,676	62.04%	6,493	37.73%	60.82%	47,797	11円
軽自動車税	R2	17,319	6,435	37.16%	10,884	62.84%	6,776	39.12%	62.26%	51,181	
莊口刻平加	R3(見込) 17,547	7.547 6.320	36.02%	11.227	63.98%	6,843	39.00%	60.95%	52,831	金融機関	
	113(光达)	17,547	0,320	30.02/0	11,227	03.96/0	297	1.69%	2.65%	2,256	窓口納付
	R1	15,507	8,090	52.17%	7,251	46.76%	4,530	29.21%	62.47%	96,257	33円
住民税	R2	15,260	7,924	51.93%	7,336	48.07%	4,758	31.18%	64.86%	104,057	
(普徴)	R3(見込)	14.730	7.664	52.03%	7.066	47.97%	4,574	31.05%	64.73%	98,356	コンビニ納付
	113(光达)	14,730	7,004	32.03/0	7,000	47.37/0	132	0.90%	1.87%	2,741	スマホ決済
	R1	31,976	22,533	70.47%	9,443	29.53%	5,671	17.74%	60.06%	83,854	66円
国保税	R2	30,286	21,809	72.01%	8,477	27.99%	5,856	19.34%	69.08%	84,266	
当活稅	R3(見込)	22(目3) 20.456 21.664	71.13%	8.792	28.87%	6,041	19.84%	68.71%	86,507		
	【R3(見込) 30,456	28.87%	150	0.49%	1.71%	3,058					

3) 共通納税システム(令和元年10月開始の法人用電子決済)活用の促進

<住民税(特別徴収)>

	共通納税システム					
	件数	収納額(単位:千円)				
R2年度	594	63,118				
R3年度(見込み)	1,059	104,007				
R4年度(見込み)	1,320	123,038				

<法人住民税>

	共通納税システム					
	件数	収納額(単位:千円)				
R2年度	111	25,990				
R3年度(見込み)	220	78,385				
R4年度(見込み)	250	89,271				

③ 滞納整理

- 1) 弾力的な納税相談による徴収率の向上
- 2) 嘱託徴収員の訪問徴収-社会的弱者等

④ 滞納処分の強化

- 1) 滞納者の財産調査の強化、厳正な滞納処分の実施 2) 捜索による強制調査、差押の実施 3) インターネット公売による換価の実施

⑤ 滞納整理専門機関への徴収移管

1) 長野県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件 を移管

差押件	数			【単位	:件】		
項目	H29	H30	R1	R2	R3		
動産	1	1	0	2	0		
不動産	8	19	6	7	8		
債 権	265	258	274	176	167		
交付要求	11	27	7	2	6		
合 計	285	305	287	187	181		
	(R3は12月末時点実績)						

滞納	整理機構	の徴収実績	【単	位:件、千円】
年度	件数	対象本税	徴収額	徴収率
H30	15	14,064	4,725	33.60%
R1	12	12,091	5,321	44.01%
R2	13	12,836	2,628	20.47%
R3	11	7,804	1,850	23.71%

(R3は12月末時点実績)

2 信頼される税務行政の確立

めざす姿

適正・公平課税が実現されている。

効果的に税情報が発信され、納税者だけでなく、子どもたちも税を理解している。

① 適正・公平・効率的な課税

- 1) 市民税の適正申告と適正課税
 - 市民税家屋敷課税調査
 - ・各種不申告調査、法人改廃業現地調査、家屋敷課税調査、重複扶養チェック等
- 2) 固定資産の適正把握と適正課税
 - ・家屋評価システムによる効率的な家屋評価 平成18年10月~
 - ・地図情報システムを活用した地目照合、家屋課税点検
 - 償却資産実地調査の実施
- 3) 軽自動車税、入湯税、たばこ税
 - ・適正な課税と早期徴収、入湯税実地調査の実施

② 税情報の発信

- 1) ホームページ、市税概要
 - ・市税概要、税制概要、申告等各種お知らせ
- 2) 市報
 - ·納税表彰式中学生作文紹介、申告相談案内等
- 3)納税者への親切、丁寧な対応と分かりやすい説明



税に関する書道・作文の納税表彰式

4,026

5,811

31, 537

③ 租税教育

関係機関と連携し、児童・生徒から、税に関する書道と作文の作品を募集し、 税の重要性について啓発を行う。納税表彰式で優秀作品の表彰を行う。 また、市内小学校へ訪問し、租税教室を開催する。

- 1) 駒ヶ根市租税教育推進協議会
- 2) 上伊那租税教育推進連絡協議会

3 効率的な税務行政

めざす姿 関係機関、庁内関係課と協力体制が確立され効率的な業務が推進されている。 徴税費の節減に努め抑制されている。

対税費の推移(単位 千円)			予算			
	H29	H30	R1	R2	R3(見込)	R4
人件費	113, 103	118, 746	118,667	108, 934	110, 581	109, 784
上伊那広域連合負担金	14, 108	14, 967	29, 909	19,023	17,694	37, 856
コールセンター委託料	1,580	1,570	1, 584	0	0	0
長野県地方税滞納整理機構負担金	1, 248	1,817	1, 543	2, 597	1,823	1, 557
市税過誤納金返還金及び還付加算金	16, 490	8,845	22, 453	18, 734	19, 441	22,000
その他	18, 945	17, 325	43, 878	19, 130	24, 468	52, 731
=	165, 474	163, 270	218, 034	168, 418	174,007	223, 928

① 関係機関・関係課と連携

- 1) 確定申告の税務課職員 OBの協力体制
- 2) 地方税法第48条による南信県税事務所への徴収引継
- 3) 所得証明等の市民課・市民サービスコーナーでの発行

上記とは別に、3年ごとの評価替え経費 2,411 1,021 27,494

健全な行財政運営

R4. 2 全体

めざす姿

限られた財源、人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事務事業の見直しを行い、 改革、改善活動を推進します。

市民満足度調査		満足	足度		重要度			
		H29	R1	R3	H27	H29	R1	R3
市職員の定数の適正化や業務の民間委託など 行政改革が効果的に行われている。	2.83	2.86	2.85	2.90	4.07	4.00	3.98	4.10

① 行財政改革プラン2022の実施

行財政改革プラン2022 (R4~R8) に基づき、行財政の改革を行います。

目的

持続可能な財政運営・新たなまちづくりのための財源確保

本 的

長期的な視点での財政健全化に向けた取組

~将来負担比率の改善(財政規律の確保)

2 少子化・人口減少対策の重点化

耐用年数を迎える公共施設の増加への対応

視 点

	内容	R2実績	R3見込み	R4目標	R8目標
 基本目標	将来負担比率の改善	143%	126%	123%	111%
	普通債残高	198億円	194億円	190億円	174億円
	基金残高	18.9億円	20億円	22億円	30億円

増大する財政需要への対応と第5次総合計画及び総合戦略に基づく事業実施のための財源を確保

Ι 中長期的な健全財政運営の確保(1項目)

体Ⅱ 行政組織の効率化・高質化(2項目)

事業の執行体制の改革と市民協働の推進(2項目) 的Ⅲ

取Ⅳ 公共施設の適正な管理運営(2項目 公共施設等の見直し7項目)

歳入の確保と給付、負担の見直し(4項目)

第5次総合計画基本構想のまちづくりの視点に照らし、全ての事業や各種給付金、手当、助成金・ 補助金等の給付等について見直しを行います。

健全な行財政運営

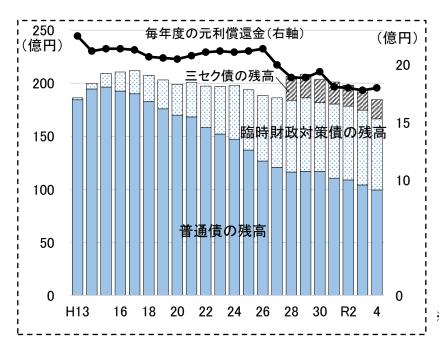
R4.2 財政課

1 市債残高・基金残高の最適化による将来負担比率の改善

めざす姿

一般会計の市債残高と基金残高が適切にバランスし、公営企業会計や土地開発公社等も含めて市全体の財政健全性が保たれている。

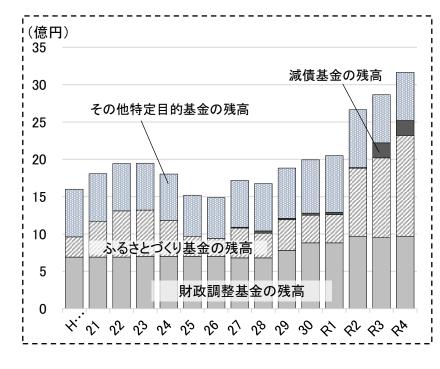
引き続き一般会計の市債残高を縮減し、同時に基金残高を増額して財政健全化を図ります。 行財政改革プラン2022(R4~R8)では、普通債の残高を毎年度平均4億円以上縮減するととも に財政調整用3基金の残高を毎年度平均2億円以上増額していくことによって将来負担比率を 改善する計画としており、この達成に向けて取り組みます。



【市債の残高と元利償還金】

- ■令和3年度末の残高見込みは19 4億円で、令和2年度末見込みの19 8億円から4億円減少
- ■このうち普通債の令和3年度末残 高は104億円で、令和2年度末から 5億円減少
- ■毎年度の元利償還金は令和3年 度は17億8,294万円で、令和2年 度見込みと比べ3,335万円減少

※R2まで決算、R3現予算、 R4当初予算で計算



【基金残高の推移】

- ■財政調整基金の令和3年度末の 残高見込みは、9億5,250万円で、令 和2年度末見込みから1,9639万円減 少
- ■ふるさとづくり基金の令和3年度末 の残高見込みは、10億7,475万円で、 令和2年度末見込みから1億6,186 万円増加
- ■減債基金の令和3年度末残高見 込みは、1億9,919万円で、令和2年 度末見込みから1億8,930万円増加
- ■令和3年度末基金残高見込みは、 22億2,645万円で、令和2年度末見 込みから3億3,153万円増加

※R2まで決算、R3決算見込み、

健全な行財政運営

R4.2 財政課

2 土地売却の推進

めざす姿

市政運営上不用な資産(土地・建物)が適切に整理され、財政健全化が図られている。

市有財産売却の推進

継続

【歳入予算額 22,000千円】

Γ	売却収入	推移						
	(法定外公共物含む)	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	金額(千円)	30,157	49,636	263,173	22,441	27,169	16,452	
	面積(m²)	13,273	5,260	32,037	5,500	1,646	953	

*** 住宅団地等 ***

【売却フロー】

売却価格の改定 (毎年度実施)

一般競争入札

随意契約 (申込み先着順)

- ・販売価格帯、土地面積の検討。
- 市場調査⇒公売条件の再検討。
- ・民間事業者(不動産業・建設業・金融機関・派遣会社等)との連携強化。 ⇒民間のノウハウ、ネットワークの活用。
- ·「信州駒ヶ根暮らし推進協議会」等のI・J・Uターン事業との連携による販売促進。

【継続】移住・定住マイホーム応援キャンペーンの展開

キャンペーン期間 4/1~3/31 販売価格の20%相当額をキャッシュバック





分譲済

分譲済

| ごみ置場



健全な行財政運営

R4.2 総務課

3 有料広告の導入推進

市の印刷物や物品、資産等に、その効用及び信頼性を損なわない範囲で民間企業等の有料広告を掲載することにより、新たな財源の確保、経費の削減、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ります。

1 実施中の媒体

番	媒体	内 容	導入 時期	効果	歳入見込み (千円)
1	市広報誌	市報(月1回発行)に広告枠を設けて掲載	H18	歳入増	1,345
2	市Webバナー広告	TOPページにバナーを掲載	H18	歳入増	150
3	窓口封筒	市役所窓口で書類持ち帰り用としてお渡しする 封筒を広告料で作成	H25	市民サービス向上 窓口用封筒作成経費削 減(約5万円)	_
4	庁舎玄関ホール案 内板	庁舎案内、市内地図、公共施設・観光等情報 等を掲載 案内板内に広告枠を設け広告料で作成	H26	案内サービス向上 庁舎案内更新経費削減 歳入増	338
5	図書館雑誌カバー	スポンサー企業による雑誌の提供(広告を雑誌カバーに表示)	H26	雑誌購入経費削減分を 他の書籍購入に充てる (約8万円/年)	_
6	暮らしのガイドブック	市民生活に必要な行政情報を掲載した冊子を 広告料にて作成 2年ごとに内容を更新し、全戸へ配布 転入者に配布していた冊子をこれに代える。	H26	住民サービス向上 転入者向け案内冊子作 成経費削減(約13万円)	-
7	空き家冊子	空き家冊子を広告料で作成	H30	住民サービス向上	_
8	公共施設内への広 告表示	壁面、カウンター等の設備、物品(掲示板、イス背面、足ふきマット等)への広告の掲載	R1	歳入増(市民体育館壁 面の広告看板)	60
9	公共施設の命名権	体育施設等のネーミングライツ募集	R1	歳入増	300



ネーミングライツ



庁舎玄関ホール案内板

2 今後導入を検討する媒体

番	媒体	内 容	導入 時期	効果	歳入見込み (千円)
10	市の印刷物	ごみ収集カレンダー、検診カレンダー、子育てカレンダー、パンフレット、水道使用量おしらせ、納税通知封筒等	未定	経費削減	未定
11	手提げ印刷袋	手提げ印刷袋	未定	サービス向上	未定
12	公用車		未定	歳入増	未定

健全な行財政運営

R4.2 財政課

全事業見直しによる財源確保

社会保障関係費や公共施設老朽化対策などの財政需要が増加していくと見込まれる中、主に税収と地方交付 税による「一般財源総額」の大幅な増加は見込めない状況にあります。今後は、一般財源総額の減少ないし横ば いを前提として収支バランスを保っていく必要があります。
そこで、事務・事業は適時見直しながらメリハリをつけて限られた財源を有効活用していくことが求められます。

令和4年度予算編成においては、下記の見直しを行いました。

令和4年度予算反映分 全事業見直し一覧

(単位 千円)

会計		7.7.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	予算	rr del	
区分	見直し項目	見直し内容	令和4年度	令和3年度	比較
	家庭介護者慰労事業	対象者及び支給金額を段階的に減額します。	8,520	12,670	▲ 4,150
	福祉センター指定管理料	施設の用途廃止に伴い指定管理を廃止しました。	0	2,000	▲ 2,000
一般会計	大田切りサイクルステーショ ン開設時間の短縮	施設の適正利用と地区集積所の利用促進のため開設時間及び人員体制を見直しました。		1,752	▲ 532
	タブレット端末保険料	端末の管理状況に合わせ保険料から修 繕費への見直しを行いました。	800	1,296	▲ 496
	図書館管理運営事業	図書館システムの更新等により経常費用を減額しました。	4,181	4,648	▲ 467
		合計	14,721	22,366	▲ 7,645

令和4年度 行政サービスメニュー版

発行 令和4年2月 編集 駒ヶ根市 総務部財政課